

# ⅩⅠ. (財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2010年度 事業活動(進捗状況) 報告

長村 文夫

(財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 事務局)

## はじめに

2010年は日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団の設立10年の節目の年である。公益法人に対する新しい法律が施行され、各法人が「公益法人」か「一般法人」か、今後の歩むべき道の選択を迫られている。当財団は「公益財団」としての認定を受けるべく準備中であり、これを機に従来の事業のあり方の見直しが必要である。

本年度(2010年度)の事業では、特に3年度にわたる大規模な研究事業ある「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」がある。同じテーマで2006年度から3年をかけて実施された第一次調査研究の報告書が2009年度末に刊行・配布されたが、同様の趣旨で対象施設と対象者が大幅に増加した第二次研究が2009年度から始まった。本年度は2年目となり、現在、進行中である。

新規事業としては、「小児緩和ケア」への支援がある。わが国の医療分野で未開拓の「難病と闘う小児とその家族のための緩和ケア」がいかにあるべきかといった視点からの「小児緩和ケア研修会」の開催を支援した。この研修会は来年度も開催が予定されている。

その他の計画された各事業も、ほぼ計画通り実行されており、これらの計画実行・達成にご尽力・ご協力いただいた各位に深く感謝する。

以下、事業ごとに実施または予定を概説する。文中の名前は順不同、敬称を略させていただく。なお、本報告を作成している時点(2011年1月下旬)で、実施予定期日が未到来のものがいくつかあり、本報告は中間的な進捗状況報告であることをご了承いただきたい。なお、当財団では毎年、

年度終了2～3カ月後に「事業報告書」を作成配布している。

## 事業活動

### 1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業(公募)

①緩和ケアチームの活動内容に関する多施設協同研究

②高齢者施設における終末期ケアでのトータルマネジメント技法の開発

③在宅緩和ケアにおける Quality Indicator の開発と遺族満足度との関連の評価

④乳がん患者の治療を継続して生きる力を高める看護介入方法の開発：家族からのサポートに焦点をあてて

公募を開始して5年目で、今年は13件の応募の中から事業委員会の審議を経て、上記の4件が採択された。なお、研究論文は各事業委員が査読した後、財団の「調査研究報告書」として刊行され広く配布される予定である。

### 2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究事業

「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」(The Japan Hospice and Palliative Care Evaluation Study: J-HOPE)は、2006年度から3カ年計画で実施され、その成果を『遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究』として119頁の報告書が作成された。この報告書を各方面に配布するとともに、本研究に携わった研究者が学会などで随時報告している。

この種の研究は定期的に行われることが肝要との視点から、第二次研究であるJ-HOPE IIは第

一次研究を継承・発展させるかたちで2009年度から開始しており、本年度はその2年目にあたり、報告書の作成は3年目の予定である。今回の対象施設数は緩和ケア病棟195施設、一般病院89施設、診療所など37施設、調査対象者は12,000人となり、前回のものを大幅に超えている。

### 3. 『ホスピス・緩和ケア白書2011』(研究論文集)作成・刊行事業

『ホスピス・緩和ケア白書』は2003年度以来の継続事業で、毎年特定のテーマを中心に編集されている。2010年度のテーマは、当初、「緩和ケアのグランドデザイン」というテーマを予定していた。しかし、「がん対策基本法」が2007年4月に施行され、2010年度に「がん対策推進基本計画」の進捗状況が公表され、2012年度に「がん対策推進基本計画」が全面的に見直され、第二次「がん対策推進基本計画」が策定される予定であることから、「がん対策基本法」と「がん対策推進基本計画」の前後でホスピス・緩和ケアがどのように変わったのか、課題は何かを浮き彫りにする趣旨で、「がん対策基本法とホスピス・緩和ケア」というテーマに変更した。

発刊部数は1,500～2,000部、配布先は日本ホスピス緩和ケア協会会員(病院)、地域がん診療連携拠点病院、厚生労働省、都道府県・市の健康福祉担当、財団賛助会員などを予定している。

### 4. 特定研究『対応困難なスピリチュアルペインの事例検討集』作成

ホスピス・緩和ケアにおける対応困難なスピリチュアルペインを経験豊富な専門家がどのように対応したかの事例集の作成を目指した。そして、医師、医療ソーシャルワーカー(MSW)、哲学者、社会学者、宗教学者の専門家6名からなる研究グループが2009年度の予備的研究をふまえ、本年度は各事例について再度検討して事例原稿を確定し、解説内容を再確認するなどして事例検討集の作成を目指している(完成は2011年3月の予定)。

### 5. ホスピス・緩和ケア多職種教育セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおいては多職種によるチーム医療が重要であるとの観点から、医師、看護師、MSW、薬剤師などからなる小グループに

よるディスカッション、事例検討、ロールプレイを行い、実践的に有能な医療従事者の育成を目指す教育セミナーを開催した。このセミナーは、以前から日本ホスピス緩和ケア協会との共催という形態で進めてきている。本年度は10月30～31日に福岡市で開催された。

会場：福岡市市民福祉プラザ

参加者：受講者58名

### 6. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上を目指して、2002年以来、継続して日本病院ボランティア協会との共催で進めているプログラムである。2010年度は9月3日に大阪のクレオ大阪で講師としてお招きした恒藤暁教授(大阪大学大学院医学系研究科緩和医療学)によるロールプレイを挟んだ基調講演の後、3つの分科会がもたれた。

基調講演：「緩和ケアとコミュニケーション」

恒藤 暁 教授

分科会：①ホスピス・緩和ケア病棟での活動のひろがり

②在宅ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割

③よりよい活動を目指して(活動の再考と評価)

参加者：209名

### 7. MSWスキルアップ研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおける医療ソーシャルワーカーのスキルアップを図るためのセミナーで、2006年から継続して実施している。2010年度は講演および演習のほかに、患者・家族の方々の声を聴くプログラムを企画した。

実施日時：2010年11月20日(土)～21日(日)

場所：社会医療法人近森会 近森病院(高知市)

講師：山口龍彦(高知厚生病院 副院長)

田村里子(東札幌病院)

福地智巴(静岡がんセンター)

参加者：50名

### 8. グリーフケア研修セミナー開催事業

グリーフケア研修会は2007年度以降、毎年実

施してきている。グリーフケアが医学や看護の分野だけでなく、心理学、社会福祉学、宗教学などの学際的観点から、2010年度は基礎研究から臨床実践までを含めた学術交流の場としての研修セミナーを開催した。

実施日時：2010年12月11日(土)

場 所：早稲田大学国際会議場

参加者：300名

### 9. Liverpool Care Pathway 日本語版研修セミナー開催事業

Liverpool Care Pathway (LCP) とは、英国の Ellershaw 教授が開発した臨死期にある患者とその家族に対して医療従事者が行うべき看取りのケアであり、チェックリストに従って確認していくものである。LCP は当財団の助成で2004～2005年に翻訳され、LCP 日本語版の妥当性と有用性の検証を経て、2009年度に財団によってマニュアルが作成された。

2010年度はこの日本語版マニュアルを用いて下記の集会にあわせて LCP 研修セミナーを開催した。

- ・日本ホスピス緩和ケア協会・関東甲信越支部大会：2010年5月16日(日)、東京ステーションコンファレンス、参加者149名
- ・第15回日本緩和医療学会学術大会：2010年6月18日(金)、東京国際フォーラム、参加者200名
- ・第34回日本死の臨床研究会年次大会：2010年11月6日(土)、いわて県民情報センター(盛岡)、参加者280名

### 10. ホスピス・緩和ケア従事者育成推進委員会

昨年度、「将来構想・財政委員会」において、理事長への答申を検討している過程で、ホスピス・緩和ケア従事者の育成の必要性が語られたが、この案件については答申までに具体的結論を得るに至らなかった。この育成が今日のホスピス・緩和ケアにとって重要な課題であるとの認識から、引き続き理事長の諮問委員会を設けて検討することになった。

現在までに、2010年10月3日(日)と2010年12月26日(日)に大阪で委員会を開催し、座学だけでなくE-ラーニングを活用した研修プロ

ラムなどが検討されているが、2011年1月現在では具体的な提案に至っていない。次回は、2011年2月11日に開催する予定である。

### 11. ホスピス・緩和ケアフォーラム開催事業

財団設立以来、23回目となるフォーラムを2010年6月5日(土)、徳島市のあわぎんホールで開催した。本年度は国立がんセンター名誉総長垣添忠生氏の特別講演「妻を看取る日」に引き続いて、シンポジウム「先端医療から緩和ケアまで」が柳田邦男氏を座長にもたれた。参加いただいたシンポジストは次の方々である。

南條輝志男氏(前和歌山県立医科大学 理事長  
(学長))

森 亘氏(財団法人 医科科学研究所 理事長)

和田 眞氏(徳島大学 副学長)

青野敏博氏(徳島大学 前学長)

参加者：850名

### 12. 一般広報活動事業

年2回の『財団ニュース』の発行、ホームページの改定、その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行った。

### 13. APHN 研究会開催事業

アジア・太平洋地域におけるホスピス・緩和ケアの啓発・普及を推進しているアジア・太平洋ホスピス緩和ケア協会(Asia Pacific Hospice Palliative Care Network: APHN)が、今後の研究の方向性を協議・検討するために、財団主催で第1回緩和ケア研究会議が2010年8月26日に岐阜で開催された。

参加者はインド、インドネシア、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、香港、マレーシア、日本の9カ国からホスピス・緩和ケア医療従事者30名が集い、各国のホスピス・緩和ケアの研究の現状が発表され、アジア・太平洋地域での研究の必要性が確認された。今後、連携を深めながら協同研究を推進することになった。

### 14. 小児緩和ケアに関する研修会(共催)事業

厚生労働省科学研究費補助金によるがん臨床研究事業の平成21年度と22年度の研究成果を基に設定された教育プログラムを利用して行う小児科医を対象とする短期集中型研修会を開催した。プログラムは小児緩和ケアという視点で、小児のが

ん、およびそれ以外のさまざまな疾患を対象に、事例検討、ワークショップなどで構成されている。

会場：日本財団ビル（東京）  
期日：2010年10月16～17日  
講師：13名  
参加者：33名

---

## おわりに

最初に述べたように、当財団は2000年12月の設立で、2010年12月をもって設立10年になる。この10年間は、まずホスピス・緩和ケアを医療従事者だけでなく、市民にもできるだけ多くの方々に正しく理解していただくという広報活動に力を入れた。全国23の都市でフォーラムを開いたり、「世界ホスピスデー」へ参加したり、ホスピス・緩和ケアに携わるMSWやボランティアの方々のホスピス・緩和ケアの活動を支援したりして、地域へ拡がるような集いをもった。

他方、当財団の設立時からの主題であるホスピス・緩和ケアに関する調査研究も、公募、特定研究、大規模調査など多様な態様で進めてきた。また、「小児ホスピス」などの新しい分野への支援も手がけた。そのような活動が評価されて、2007年9月に税制上の優遇措置を受けることのできる「特定公益増進法人」に指定された。今般の財団法人と社団法人に関する制度改革に伴い、当財団は「公益財団法人」への移行を申請、3月中に内閣府の認定を受けられる見通しである。

現在までの当財団の活動は、上記のように多岐にわたり、ホスピス・緩和ケアへの社会の理解も深まったと感じている。「がん対策基本法」が制定され、日本緩和医療学会や日本ホスピス緩和ケア協会などの活動の発展をみる時、わが国のホスピス・緩和ケアは10年前に比べ、新しい段階に入っているといえる。今後、ホスピス・緩和ケアの原点を忘れずに、どのような道を歩むべきかを模索していきたい。